

2019年3月期第1四半期 決算報告

2018/8/9

第一生命ホールディングス株式会社



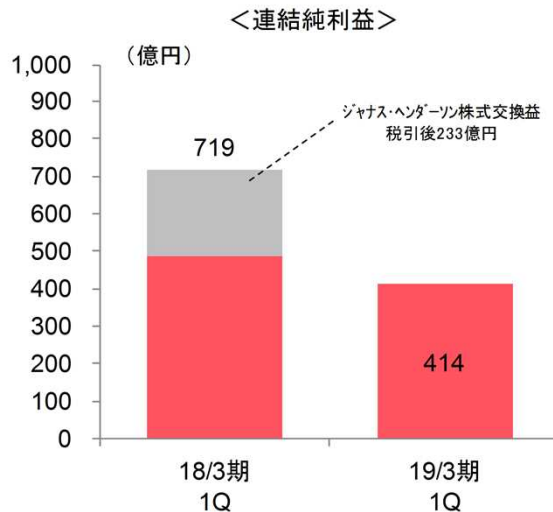
Dai-ichi Life
Holdings

- 第一生命ホールディングス 経営企画ユニット ユニット長の西村です。
- 本日は、第一生命グループの2019年3月期第1四半期決算報告の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

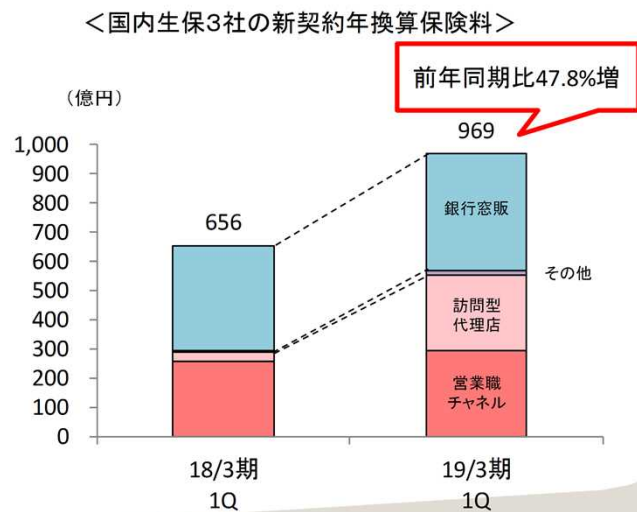
連結業績

- 連結純利益減益の主な要因は前年同期の一時的要素等
- 国内生保事業ではマルチブランド・マルチチャネル戦略により新契約年換算保険料が大幅増
- TALがSuncorp Life買収で基本合意

前年同期決算には一時要素等を含む



マルチブランド・マルチチャネルで成長



- 決算内容について詳しく説明する前に、決算のハイライトをまとめています。
- 連結純利益は前年同期比で減益となっていますが、これは前年同期の決算に一時的要素等が含まれていることが主な要因です。昨年5月にジャナスとヘンダーソンが合併したことに伴い、株式交換益として税引後で233億円を計上していたことや、第一生命で投信解約益などが例年に比べ多く計上されていたことが昨年度の収益押し上げの要因となっていました。こうした要素を考慮すると実質的には増益と言えます。
- 次に、国内生命保険事業における営業業績ですが、第一フロンティア生命の商品を第一生命の営業職が販売したり、ネオファースト生命の新商品を第一生命の代理店チャネルで販売したりとマルチブランド・マルチチャネルが進展した結果、国内生命保険事業の新契約年換算保険料は前年同期比47%増と高い伸びを見せています。
- マルチブランド・マルチチャネル体制では、3社の新契約価値を見る必要がありますが、第1四半期のEVは概算値であり、EVを計算していない企業もあり、現時点での開示はありません。第一フロンティア生命については、商品構成や商品設計が前年同期とは異なることや、金融環境の変化もありますので、新契約年換算保険料と新契約価値の変化はかならずしも一致しない可能性があります。詳しくは、第2四半期で結果を開示します。
- 最後に、本日プレスリリースしている通り、当社のオーストラリア子会社TALはオーストラリアの金融グループSuncorpと、傘下の保険会社Suncorp Lifeの買収及びSuncorpグループとの販売提携契約について法的拘束力のない基本合意書を締結しております。今後、両社により詳細をつめて可及的速やかな取引完了を目指します。
- 次のページをご覧ください。

- 第1四半期のグループ新契約年換算保険料は、前年同期比23%増。国内生命保険事業では、マルチブランド・マルチチャネルが進展し、新契約は大幅増。海外生命保険事業は前年同期にTALが団体事業で複数の契約を獲得した反動もあって減少したが、プロテクティブ、第一生命ベトナムの新契約は増加。
- 連結業績は増収・減益。減益の主な要因は、前年同期のジャナス・ヘンダーソン株式交換益や投資信託の解約益等の剥落。実質的には増益であり、期初予算を上回る進捗。グループ修正利益は453億円。
- グループEV概算値は6.0兆円とほぼ横這い。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、営業業績についてです。グループ新契約年換算保険料は前年同期比23%増となりました。中でも国内生命保険事業ではマルチブランド・マルチチャネルが進展し、新契約は同47%の大幅増となりました。海外生命保険事業では、前年同期にオーストラリアのTALが団体事業で複数の契約を獲得した反動で減少となりましたが、米国のプロテクティブや第一生命ベトナムが新契約を伸ばしています。
- 第二に、連結業績についてです。前年同期比で増収・減益となりました。前年同期にはジャナスとヘンダーソンの合併に係る株式交換益が税引後で233億円計上されていたことや、第一生命で投信解約益等が例年と比べて多く計上され、第1四半期としては高水準の利益を計上していたことが、減益の主な要因です。こうした要素を調整すれば、実質的には増益であったと考えられます。また、期初予算を上回る進捗となっています。第1四半期のグループ修正利益は453億円となりました。
- 第三に、グループ・エンベディッド・バリューについてです。第1四半期は概算値で数値を作成しています。金利は低下しましたが、株価が上昇したことで、6月末のEVは前年度末比横這いの6.0兆円となりました。
- 次のページをご覧ください。

	新契約年換算保険料			保有契約年換算保険料		
	18/3期 1Q	19/3期 1Q	増減	18/3末	18/6末	前期末比
国内3社計	656	969	+47.8%	28,955	29,380	+1.5%
第一生命	247	222	▲10.0%	21,458	21,405	▲0.2%
第一フロンティア生命	401	492	+22.6%	7,300	7,525	+3.1%
<うち営業職チャネル>	<42>	<89>	<+112.4%>			
ネオファースト生命	7	255	+3229.6%	196	449	+128.5%
<うち訪問型代理店>	<0>	<238>	--			
海外3社計	298	207	▲30.3% (▲26.4%)	7,756	7,497	▲3.3% (+1.1%)
プロテクティブ	87	89	+3.0% (+8.7%)	4,981	4,703	▲5.6% (+0.4%)
TAL	183	77	▲57.6% (▲55.0%)	2,352	2,369	+0.7% (+1.3%)
第一生命ベトナム	27	40	+47.0% (+53.3%)	422	424	+0.4% (+6.8%)
第一生命グループ計	954	1,177	+23.4% (+24.6%)	36,711	36,877	+0.5% (+1.4%)

(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率
海外3社計、グループ計の下段は為替変動の影響を除く伸び率

- グループの契約業績について年換算保険料をベースに説明します。
- 第一生命の新契約は、16年9月から販売してきた要介護リスクに備える法人のお客さま向け商品の販売が減少したため前年同期比で減少となりましたが、ネオファースト生命で3月から第一生命の代理店網に投入した法人向け新商品に振り替わった結果であり、ネオファースト生命の新契約は大幅増となりました。なお、今年3月下旬から販売を開始した第一生命の「ジャスト」については、ほぼ想定通りの販売が続いています。第一フロンティア生命は、貯蓄ニーズの高まりと海外金利の上昇、そして第一生命の営業職を含めた販売チャネルの拡充の結果、外貨建商品の販売好調が続き、新契約は二桁の伸びとなりました。
- 海外生命保険事業について、プロテクティブは、金利上昇等を背景に、定額年金の販売増加により新契約年換算保険料が増加しました。TALは、団体保険事業で複数の契約を獲得した前年同期の高い水準からの反動で、今四半期の新契約は減少しました。第一生命ベトナムは個人代理人、提携チャネル共に好調を維持しています。
- グループ全体の新契約は前年同期比23.4%増、保有契約は前期末比0.5%増となりました。
- 5ページをご覧ください。

(億円) <参考>

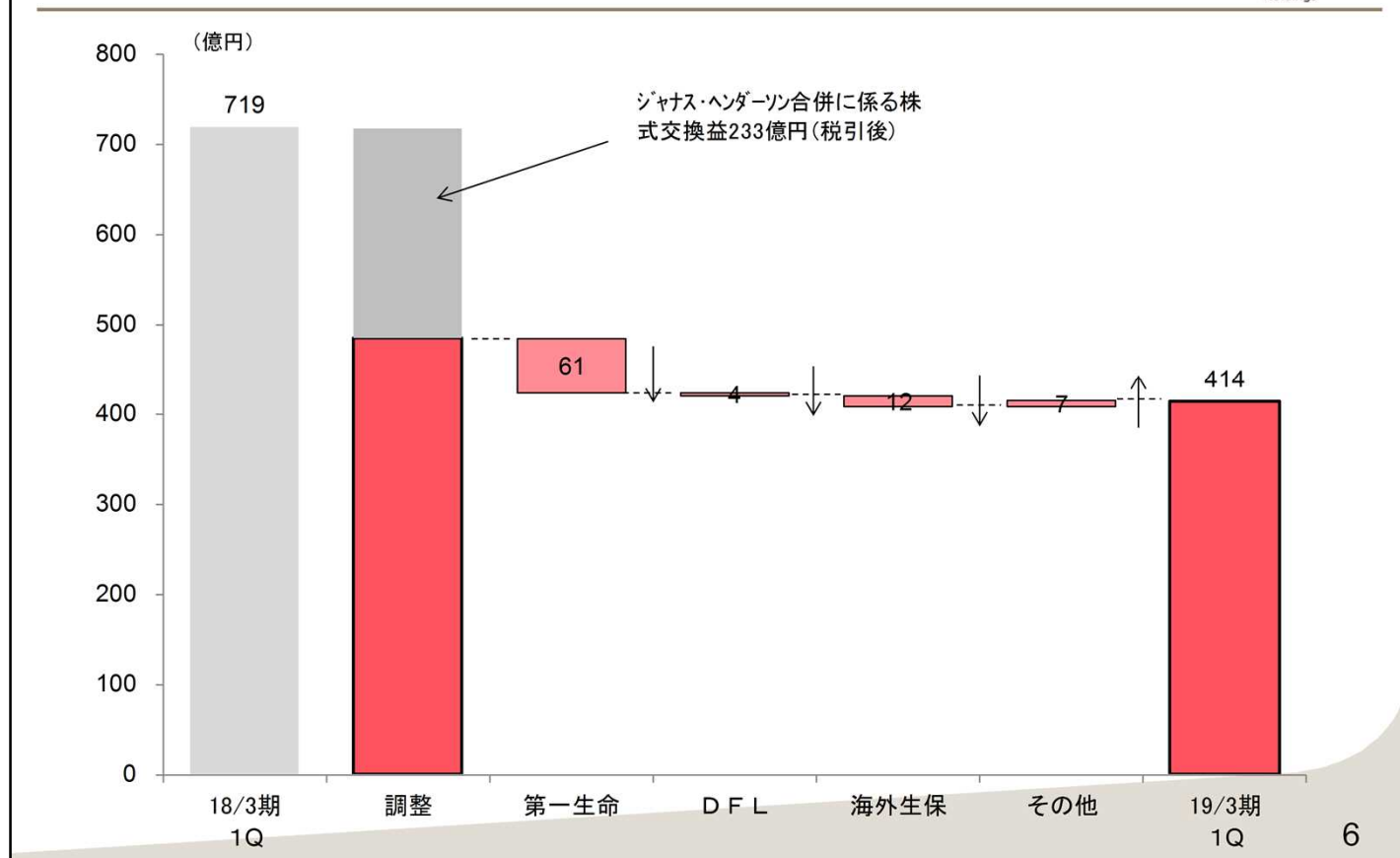
	18/3期 1Q	19/3期 1Q(a)	増減		2018/5/15 発表予想(b)	達成率 (a/b)
連結経常収益	15,925	16,875	+ 950	+ 6%	64,290	26%
第一生命	9,051	8,956	△ 94	△ 1%	36,210	25%
第一フロンティア生命	3,488	4,834	+ 1,346	+ 39%	14,290	34%
プロテクティブ(百万米ドル) ⁽¹⁾	2,513	2,130	△ 383	△ 15%	9,190	23%
TAL(百万豪ドル) ⁽¹⁾	921	908	△ 13	△ 1%	3,830	24%
連結経常利益	981	813	△ 167	△ 17%	4,140	20%
第一生命	807	656	△ 150	△ 19%	3,300	20%
第一フロンティア生命	61	54	△ 6	△ 11%	250	22%
プロテクティブ(百万米ドル)	112	92	△ 20	△ 18%	470	20%
TAL(百万豪ドル)	41	60	+ 18	+ 44%	200	30%
連結純利益 ⁽²⁾	719	414	△ 305	△ 42%	2,200	19%
第一生命	386	325	△ 61	△ 16%	1,650	20%
第一フロンティア生命	27	22	△ 4	△ 18%	140	16%
プロテクティブ(百万米ドル)	75	74	△ 1	△ 2%	370	20%
TAL(百万豪ドル)	31	41	+ 9	+ 31%	140	30%
グループ修正利益	474	453	△ 21	△ 4%	2,300程度	20%

(1) 米プロテクティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=112.19円(18/3期)、106.24円(19/3期)、1豪ドル=86.18円(18/3期)、81.16円(19/3期)で円換算しています。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

- 連結及び主要子会社の業績概要について説明します。
- 連結経常収益は、前年同期比950億円の増加となりました。すでにハイライトで触れている要因により第一生命の経常収益は減少しましたが、その他グループ会社も含め、好調な営業業績を反映して保険料収入は概ね増加しています。
- 連結経常利益は、前年同期比167億円の減少となりました。第一生命では順ぎや、キャピタル損益ともに前年同期比で減少し、減益となりました。第一フロンティア生命では販売増及び米国金利上昇を背景に危険準備金繰入が増加しています。プロテクティブでは、インフルエンザの流行に伴う保険金支払が増加し、減益でした。一方、TALは個人保険、団体保険事業共に保険金支払が減少したことから大幅増益となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益(連結純利益)は、前年同期比305億円の減少となりました。前年同期にはジャナス・ヘンダーソンの合併に係る株式交換益を税引後で233億円計上したことが影響しています。第1四半期のグループ修正利益は453億円となり、前年同期の474億円から減少しました。連結純利益との差額は第一フロンティア生命の市場価格調整関連損益と、のれん償却額(14億円、前年同期35億円)です。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - 連結純利益変動要因

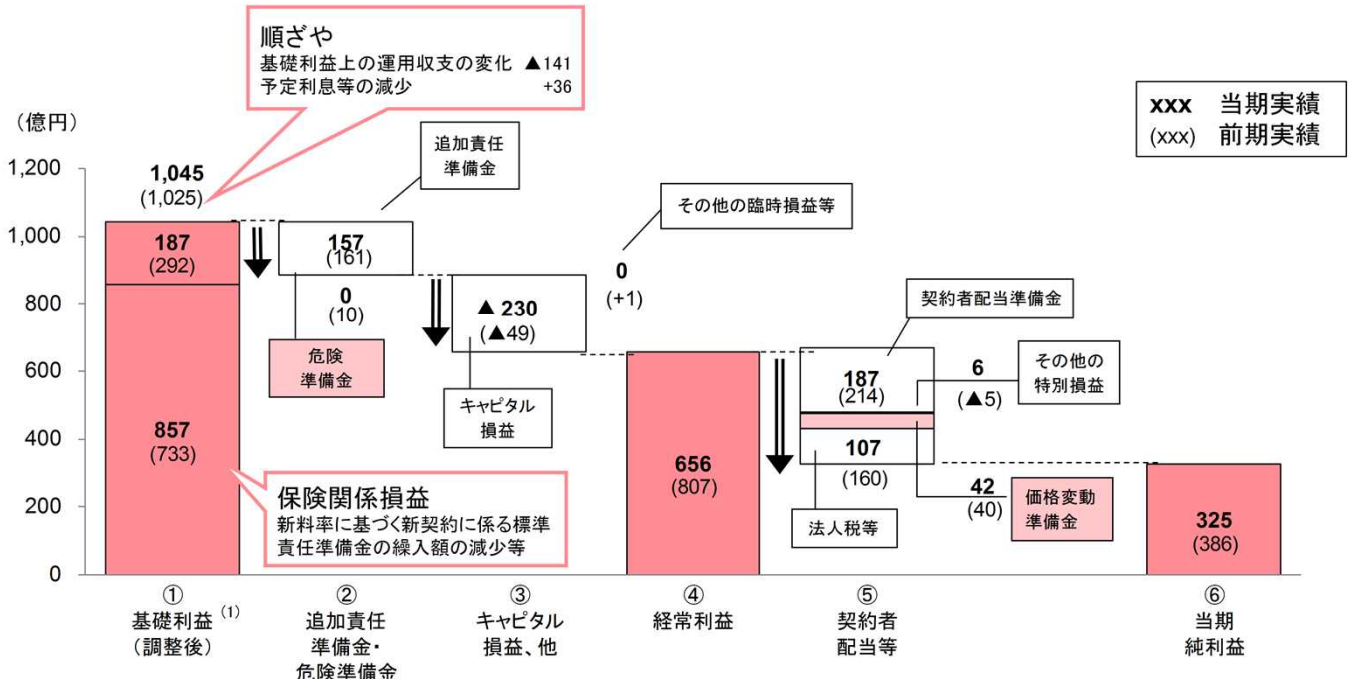


- 連結純利益の変動要因を主要項目別にまとめています。
- 8ページをご覧ください。

国内生命保険事業

第一生命業績 - 基礎利益～当期純利益の状況

- 前年同期の市況の反動等もあり順ざやは減少も、保険関係損益の改善により基礎利益は増加

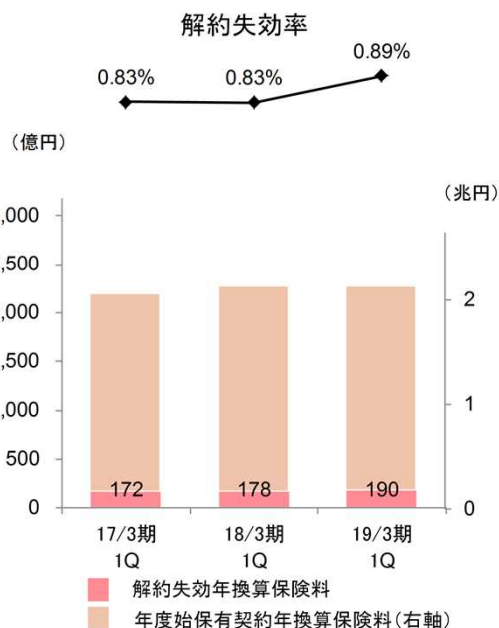


(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

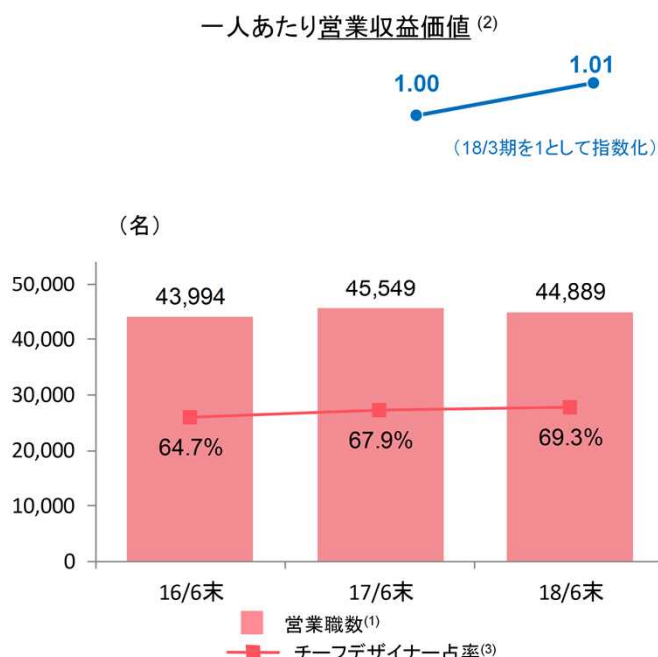
なお、2017年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

- 第一生命の業績動向を基礎利益から当期純利益への流れで説明しています。基礎利益は最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入を調整した後の数値です。
- 調整後基礎利益は前年同期に比べて小幅改善しました。順ざやは減少したものの、保険関係損益は、前年同期において、保険料率改定に伴う標準責任準備金の繰入れが高水準となっていたことの反動が主な要因となり、増加しています。
- 第一生命単体としては新契約が減少し、保有契約が減少したこともあり、今四半期は危険準備金の繰入は行っていません。
- キャピタル損益が減少していますが、ヘッジコストの上昇と、海外での金利上昇に対応し外国債券の入れ替えを行ったことが主な要因です。外国債券の入れ替えは将来の利息配当金収入の改善につながるものです。
- 9ページをご覧ください。

年換算保険料ベース解約失効
(個人保険・個人年金)



営業職数および生産性



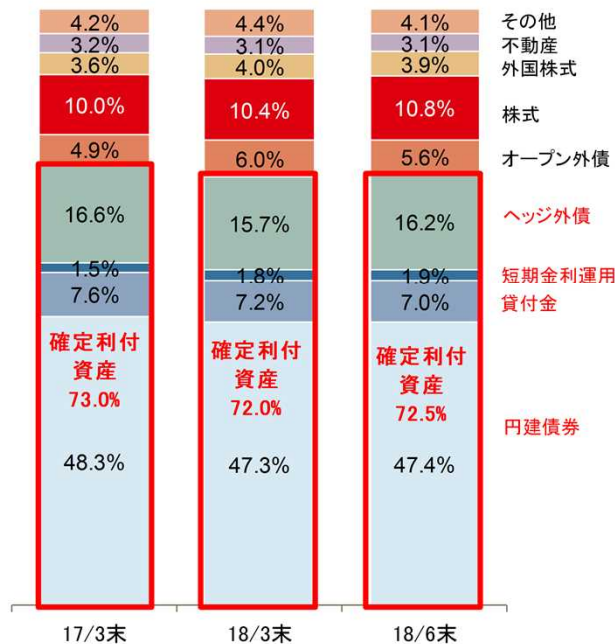
(1) 営業職については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

(2) 各期間における営業収益価値を分子、各期間の営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。
営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した新契約価値に相当します。

(3) 所定の成績水準を満たす、当社の中核たる営業職の占率を指します。

- 保有契約の質、営業チャネルの規模・効率性を示しています。
- 解約失効は年換算保険料ベースで開示しています。解約失効・解約失効率共に前年同期に比べて若干の上昇となっています。
- 営業職の中核であるチーフデザイナーの占率は緩やかな上昇が続いており、より高度なコンサルティングを提供することで、お客さまの様々なニーズに沿った商品のご提案が可能になっています。生産性に関しては、新商品の投入や、営業職による第一フロンティア生命の貯蓄性商品の販売の本格化により、一人あたりの営業収益価値は上昇しています。ネオファースト生命の商品は第一生命の代理店で販売していますので、ここでは含めていません。
- 10ページをご覧ください。

資産の構成 (一般勘定) (1)



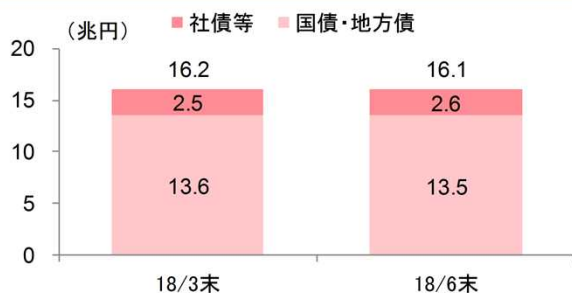
国内株式の簿価 (2)



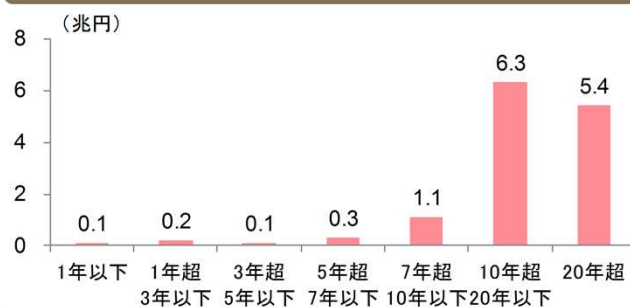
(1) 貸借対照表価額ベース
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)
(3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。内外の金利・為替の趨勢を見ながら、機動的に配分を調整します。18年6月末では、ヘッジコストや通貨分散に配慮しながらヘッジ外債を積み増しています。国内株式の構成比は、時価の変動を主な要因として微増となりました。
- 右のグラフでは、子会社等の株式を除く国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示ししています。6月末の株式残高は、リスク削減のための売却により前期末比で減少しました。
- 11ページをご覧ください。

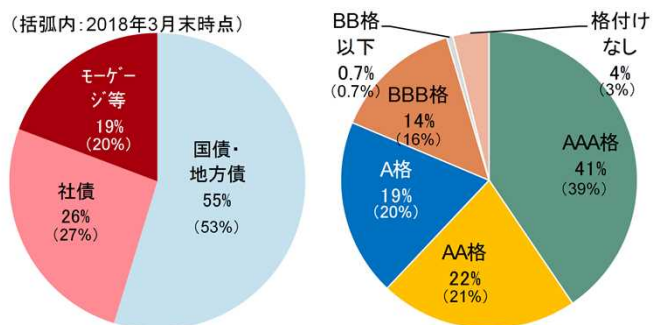
円建債券の内訳 (1)



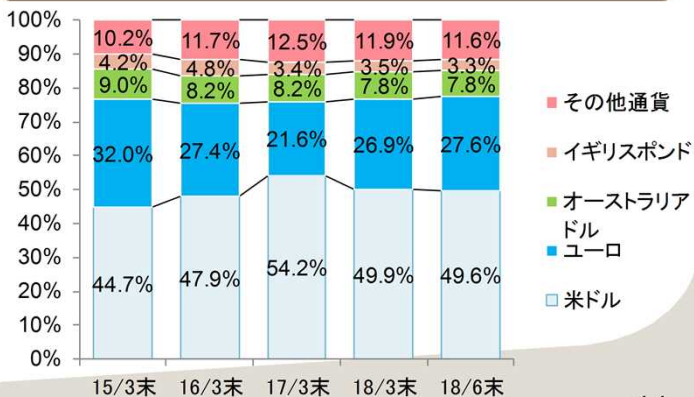
国債の残存期間別残高 (2) (2018年6月末)



外貨建債券の内訳 (2)(3) (2018年6月末)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース
(2) 貸借対照表価額ベース
(3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

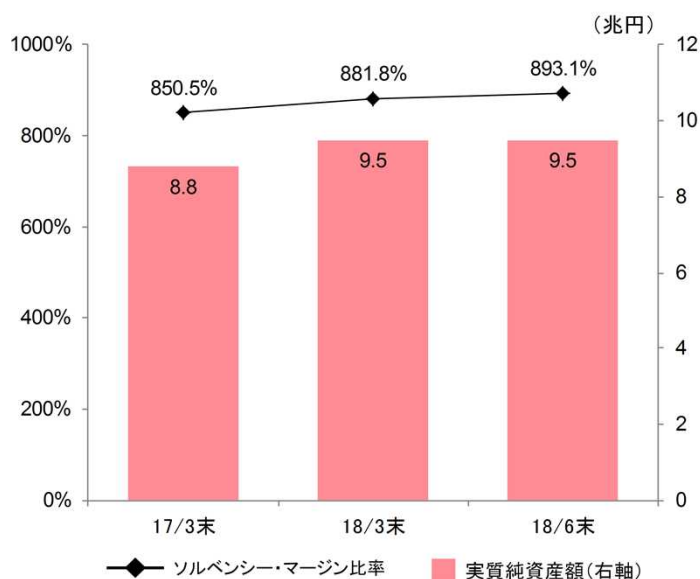
- 保有債券の状況についてもう少し詳しくご説明します。
- 外貨建債券は引き続き、信用格付けの高い債券を中心に運用しています。
- 右下のグラフは外貨建債券の通貨別構成です。18年3月末から大きな変化はありません。
- 12ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

	18/3末	18/6末	増減
有価証券	58,271	59,414	+1,142
国内債券	32,296	32,117	△178
国内株式	20,159	21,532	+1,372
外国債券	4,140	4,057	△82
外国株式	1,411	1,421	+10
不動産	2,182	2,221	+39
その他共計	60,491	61,621	+1,129

(億円)

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 第一生命ホールディングスの
連結ソルベンシー・マージン比率:
2018年6月末 840.9%

- 第一生命の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。株価上昇により、国内株式の含み益が増加しています。この結果、一般勘定資産全体の含み益は、前期末比約1,100億円の増加となりました。
- 右のグラフで示した現第一生命のソルベンシー・マージン比率は含み益の増加により893.1%と引き続き高い水準を維持しています。
- 次に第一フロンティア生命の状況について説明します。14ページをご覧ください。

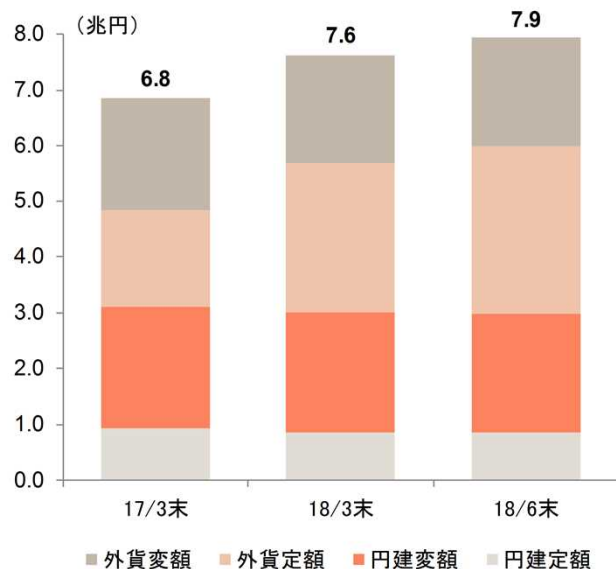
	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,600億円の増減 (2018年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,600 (2018年3月末: ¥9,500)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2018年3月末: 2,600億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2018年3月末: 300億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2018年3月末: 1.2%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2018年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 240億円の増減 (2018年3月末: 270億円)	ドル/円 \$1 = ¥106 (2018年3月末: ¥103)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

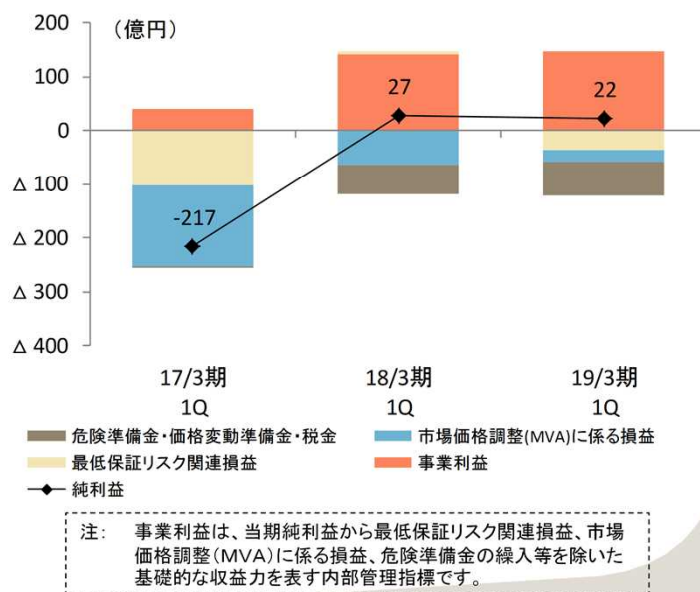
(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

- 事業利益は保有契約の拡大等により増加。

商品別保有契約高



事業利益・純利益



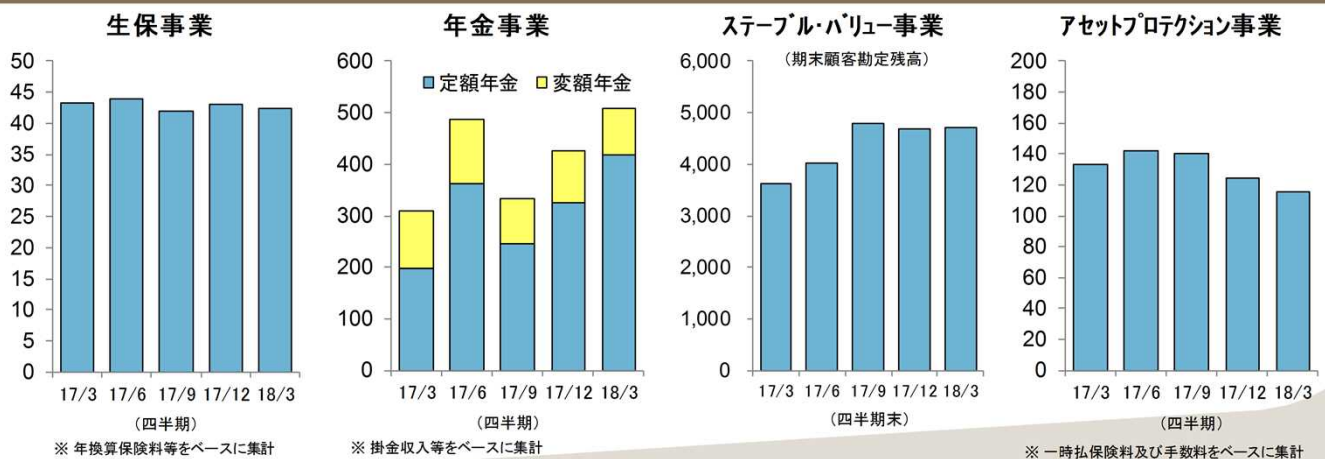
- 営業業績については4ページでご説明した通りですが、左側のグラフは商品別の保有契約高を示しています。順調な販売により保有契約を積み上げています。
- 右側のグラフでは純利益の変動要因を示しています。販売増による保有契約の積みあがりとともに、事業利益は増加しています。今年度に入り株式市場は貿易摩擦の深刻化に対する懸念から調整局面に入ったため、最低保証リスク関連損益が悪化しましたが、市場価格調整に係る損益が改善し、これを相殺しています。外貨建商品の販売増加及び米国金利上昇に伴う危険準備金の繰入増加を要因として、純利益は前年同期比で減益となりました。
- 次に海外生命保険事業について主要子会社の状況を説明します。16ページをご覧ください。

海外生命保険事業

業績ハイライト

- 営業業績では、年金事業において一時払据置年金の販売が好調で、定額年金の新契約が前年同期比222百万ドル(+112%)の増加となった。
- 第1四半期の当期利益は、前年同期比で微減。モーゲージローンからの収益が想定を上回るなどしたものの、例年を上回るインフルエンザの流行があったこと等で、保険金支払が増加。

営業業績(百万米ドル)



- プロテクティブの状況について説明します。
- 営業業績に関して、各事業とも概ね堅調な販売状況が続いています。年金事業は販売の軸足を定額年金にシフトさせています。第1四半期においては一時払据置年金の販売が好調で年金事業の新契約が前年同期比64%の増加となりました。
- 17ページをご覧ください。

主要業績 (1)

セグメント別業績概況

(百万米ドル)

	18/3期 1Q	19/3期 1Q	前年同期比	
生保事業	18.9	△ 17.8	△ 36.7	--
買収事業	53.6	55.5	+ 1.8	+3.5%
年金事業	53.0	40.5	△ 12.4	△23.5%
ステーブルバリュー事業	23.8	29.0	+ 5.1	+21.7%
アセットプロテクション事業	5.5	6.2	+ 0.6	+11.1%
ユーホールド	△ 19.7	△ 20.6	△ 0.9	△4.8%
税引前営業利益 (2)	135.3	92.8	△ 42.5	△31.4%
キャピタル損益(運用収支)	25.7	△ 100.4	△ 126.1	--
キャピタル損益(金融派生商品損益)	△ 48.7	99.3	+ 148.1	--
法人税等	△ 36.9	△ 17.6	+ 19.2	+52.1%
当期利益	75.4	74.1	△ 1.3	△1.7%

<参考>

	17/3末	18/3末
為替レート(米ドル)	112.19	106.24

【生保事業】

- インフルエンザの流行に伴う支払請求の増加や、定期保険の保険料等収入の減少により減益

【買収事業】

- 支払請求の減少や、再保険料率の引き下げにより増益

【年金事業】

- 利差収益は改善したものの、繰延新契約費のアンロッキングの影響や、即時払年金における給付率の上昇により減益

【ステーブルバリュー事業】

- 前年同期を上回る受託残高や、モーゲージローンからの収益が増加したことで増益

【アセットプロテクション事業】

- 良好な損害率や、運用収益の増加により増益

(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Adjusted Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

- 当期利益は前年同期比で微減となりました。
- 第1四半期においては、例年を上回るインフルエンザの流行などによって生保事業における支払いが増加したこと、また変額年金において市場動向を反映したアンロッキングにより繰延新契約費の償却が増加したことが負担となりました。
- 次にオーストラリアのTALについて説明します。18ページをご覧ください。

業績ハイライト

- 個人保険市場では価格競争の激化等が継続するも、前年同期並みの水準の新契約を獲得。
- 個人保険・団体保険とも保険金支払が前年を下回ったことで基礎的収益力は前年同期比37%増。
- 超長期金利低下の影響を受けたものの、純利益も前年同期比31%増。

	18/3期 1Q	19/3期 1Q	前年比
純利益(A) ⁽²⁾	31	41	+31%
修正額(B)	9	15	
うち負債割引率の変化	△ 1	5	
うち償却負担	5	4	
うち優先株配当	2	2	
その他	3	2	
基礎的収益力=(A)+(B) (Underlying profit)	41	56	+37%

<参考>

	17/6末	18/6末
為替レート(豪ドル)	86.18円	81.16円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

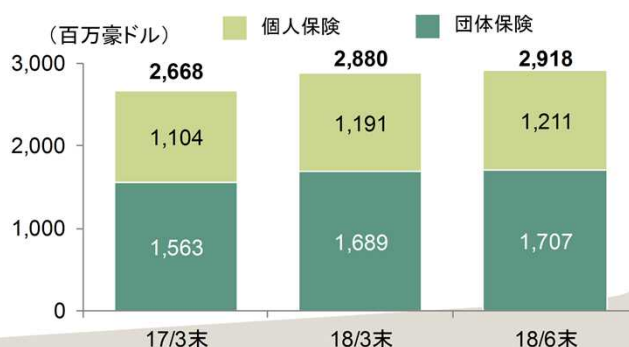
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

新契約年換算保険料

	17/3期 1Q	18/3期 1Q	19/3期 1Q	増減
個人保険				
新契約	36	36	35	△ 0
既契約増減	25	29	31	+2
小計	62	65	66	+1
団体保険				
新契約	0	160	21	△ 138
既契約増減	-25	-12	7	+19
小計	-25	147	29	△ 118
合計	37	212	95	△ 117

※既契約増減は契約更新や料率改訂等に伴う既契約の年換算保険料の増減を示す

保有契約年換算保険料



18

- TALの業績について説明します。
- オーストラリアの個人保険市場は、特にリテールチャネルで競争の激化が継続しています。ただしTALでは、第1四半期においてダイレクトチャネルでの販売が好調で前年同期を上回ったことから、結果として前年同期並みの水準の新契約を獲得しました。一方、団体保険では、大型契約を複数獲得した前年同期に比べると減少してはいますが、今四半期においても新契約を獲得しています。
- 保有契約年換算保険料は前年同期に対して約3%増加しました。第1四半期においては、個人保険・団体保険ともに保険金支払が前年を下回ったこともあり、基礎的収益力は前年同期に対して37%増と大幅な増益となりました。
- オーストラリアの会計基準では、金利変動等に伴う保険負債の増減が損益計算書に反映されます。また毎期始に行っている負債見積りも見直しにより、今期より収益の金利に対する感応度が逆転したことから、今四半期は超長期金利の低下の影響を受け純利益が幾分押し下げられています。ただし、保険金支払が減少した効果により純利益でも前年同期比で31%の増益となりました。
- 次に20ページをご覧ください。



業績ガイダンス

■ 一時的要因の剥落により減収・減益も、グループ修正利益は実質増益とし、増配を予想

(億円)

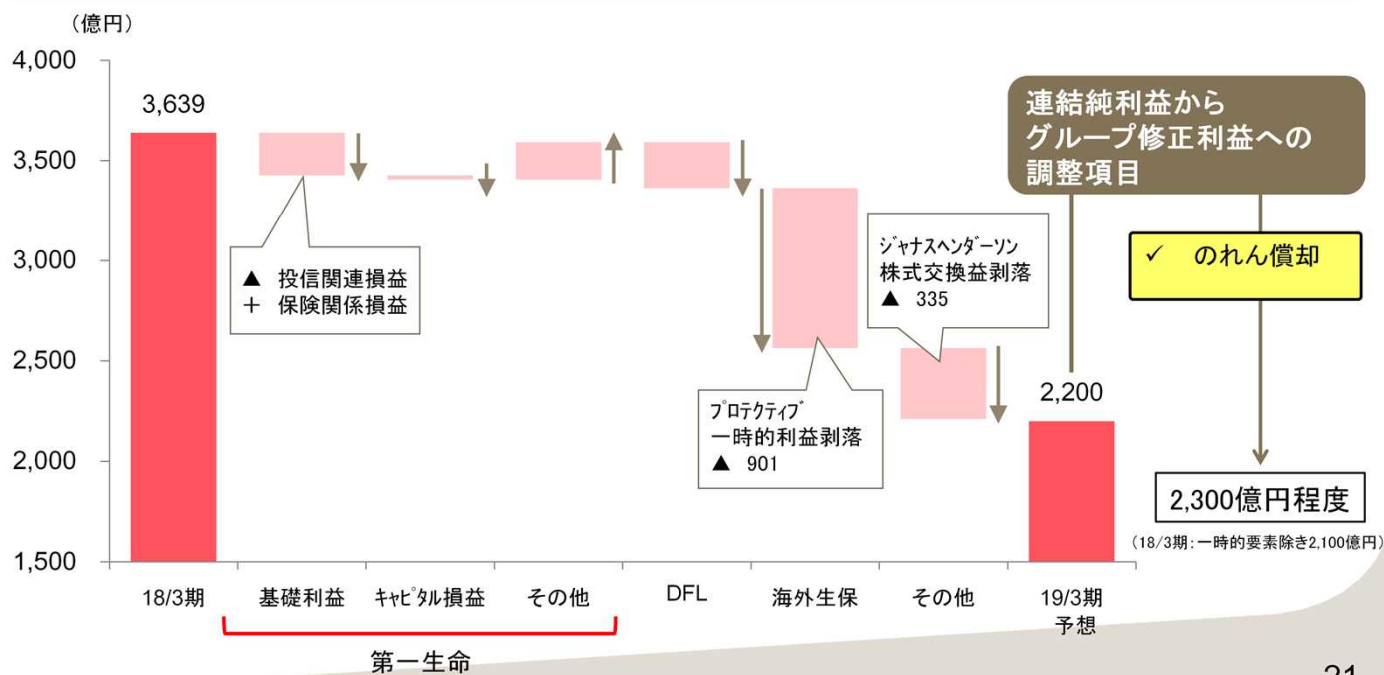
	18/3期	19/3期(予)	増減
連結経常収益	70,378	64,290	△ 6,088
第一生命	37,919	36,210	△ 1,709
第一フロンティア生命	18,094	14,290	△ 3,804
プロテクティブ(百万米ドル)	9,772	9,190	△ 582
TAL(百万豪ドル)	3,769	3,830	+ 60
連結経常利益	4,719	4,140	△ 579
第一生命	3,588	3,300	△ 288
第一フロンティア生命	608	250	△ 358
プロテクティブ(百万米ドル)	435	470	+ 34
TAL(百万豪ドル)	199	200	+ 0
連結純利益 ⁽¹⁾	3,639	2,200	△ 1,439
第一生命	1,699	1,650	△ 49
第一フロンティア生命	370	140	△ 230
プロテクティブ(百万米ドル)	1,106	370	△ 736
TAL(百万豪ドル)	128	140	+ 11
1株当たり配当金	50円	53円	+3円
グループ修正利益	2,432	2,300程度	△ 132
(参考:基礎利益)			
第一生命グループ	5,738	5,400程度	△ 338
第一生命	4,290	3,900程度	△ 390

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

- 19年3月期は減収・減益を予想しています。
- 主な要因は、第一生命における運用収支や、プロテクティブの法人税減税の影響、ジャナス・ヘンダーソンの株式交換益など18年3月期に計上された一時的増益要因の反動減を予想しているためです。第一フロンティア生命については、最低保証リスク関連損益やMVA関連損益など金融経済環境に応じて変動する項目について前年からの反動を織り込んでいます。一方、海外生命保険事業は減税や買収の効果、好調な営業業績を背景に、一時的要因を除いて増益を予想しています。
- 減益決算ですが、株主還元原資であるグループ修正利益は、外部環境により変動する一時的要素を除いたベースである2,100億円から2,300億円程度へ増益を予想しています。これを背景に1株当たり配当については3円増配の53円を予想しています。
- 次にグループEEVについて説明します。23ページをご覧ください。

(再掲)第一生命グループ業績予想 - 2019年3月期業績予想

- 第一生命の順ざやに含まれる投信配当等や米国法人税減税に係る一時的利益、ジャナス・ヘンダーソン株式交換益といった一時的利益の剥落により減益
- グループ修正利益は実質増益





グループEEV

第一生命グループ(億円、概算値)

	18/3末	18/6末	増減
グループEEV	60,941	約60,600	約△300
対象事業 (covered business) のEEV	63,208	約61,500	約△1,700
修正純資産	67,239	約65,600	約△1,600
保有契約価値	△ 4,030	約△4,200	約△100
対象事業以外の純資産等に係る調整額	△ 2,266	約△900	約＋1,400

- (1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社 (第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社) を対象事業としました。
- (2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2018年6月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部 (約12,900億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整 (約△14,000億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

- 2018年6月末のグループEEVは約6.0兆円となりました。金利が若干低下した一方、株価は若干上昇しており、EVは前期末からほぼ横這いとなりました。
- 次のページをご覧ください。

グループ各社のEEV(億円、概算値)

	18/3末	18/6末	増減
第一生命	48,870	約47,600	約△1,300
修正純資産	58,781	約57,700	約△1,100
保有契約価値	△ 9,910	約△10,100	約△200
第一フロンティア生命	4,019	約4,000	約△0
修正純資産	2,439	約2,400	約△0
保有契約価値	1,579	約1,600	約+0

【参考】現地通貨建

(プロテクティブ: 百万米ドル、TAL: 百万豪ドル)

	17/12末	18/3末	増減	17/12末	18/3末	増減
プロテクティブ	6,586	約6,200	約△400	5,828	約5,800	約+0
修正純資産	4,421	約4,000	約△500	3,912	約3,700	約△200
保有契約価値	2,165	約2,200	約+100	1,916	約2,100	約+200
	18/3末	18/6末	増減	18/3末	18/6末	増減
TAL	2,820	約2,800	約+0	3,453	約3,500	約+0
修正純資産	1,329	約1,300	約+0	1,627	約1,600	約+0
保有契約価値	1,491	約1,500	約+0	1,826	約1,800	約+0

- グループ各社のEVをお示ししています。
- 第一生命のEVは持株会社に対する配当の支払もあって減少していますが、その他の企業は現地通貨建てで残高を増やしています。
- 以上で私からの説明を終わります。

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (3)

資産・負債の対応を考慮したEEVの再分類

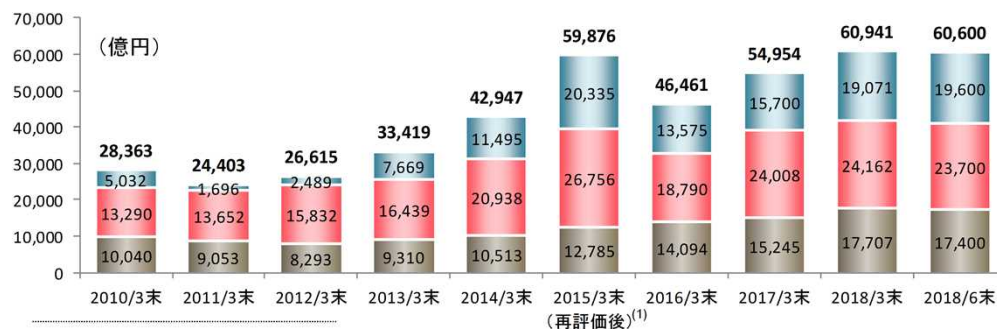
第一生命グループのEEV(億円、概算値)

	18/3末	18/6末	増減
グループEEV	60,941	約60,600	約△300
対象事業 (covered business) のEEV	63,208	約61,500	約△1,700
修正純資産	67,239	約65,600	約△1,600
保有契約価値	△ 4,030	約△4,200	約△100
対象事業以外の純資産等に係る調整	△ 2,266	約△900	約+1,400

資産・負債の対応を考慮した再分類

	18/3末	18/6末
グループEEV	60,941	約60,600
確定利付資産以外の含み損益等 ⁽²⁾	19,071	約19,600
保有契約価値+確定利付資産の含み損益等 ⁽³⁾	24,162	約23,700
純資産等+負債中の内部留保 ⁽⁴⁾	17,707	約17,400

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



保有契約価値+含み損益等
: 保険契約の保有により生じる将来利益

確定利付資産以外の含
み損益等⁽²⁾

保有契約価値+確定利
付資産の含み損益等⁽³⁾

純資産等
+ 負債中の内部留保⁽⁴⁾
: 実現利益の累積額に相当

- (1) 2015/3末のEEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。
- (2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。
- (3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。
- (4) 対象事業のEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しています。



参考データ

第一生命グループ業績 - 連結主要業績(要約)

連結損益計算書

(億円)

	18/3期 1Q	19/3期 1Q	増減
経常収益	15,925	16,875	+950
保険料等収入	10,348	12,458	+2,110
資産運用収益	4,820	3,777	△1,042
うち利息・配当金等収入	2,907	2,797	△110
うち有価証券売却益	555	640	+84
うち金融派生商品収益	-	-	-
うち為替差益	-	-	-
うち特別勘定資産運用益	720	264	△456
その他経常収益	756	638	△117
経常費用	14,943	16,061	+1,118
うち保険金等支払金	8,586	8,821	+234
うち責任準備金等繰入額	3,186	3,547	+360
うち資産運用費用	806	1,163	+356
うち有価証券売却損	219	488	+268
うち有価証券評価損	9	13	+3
うち金融派生商品費用	272	144	△128
うち為替差損	42	15	△27
うち特別勘定資産運用損	-	-	-
うち事業費	1,555	1,656	+100
経常利益	981	813	△167
特別利益	336	18	△317
特別損失	55	66	+10
契約者配当準備金繰入額	214	187	△26
税金等調整前当期利益	1,047	578	△469
法人税等合計	328	164	△164
少数株主損益	-	-	-
当期利益(計)	719	414	△305

連結貸借対照表

(億円)

	18/3末	18/6末	増減
資産の部合計	536,030	532,793	△3,236
うち現預金・コール	10,558	11,907	+1,348
うち買入金銭債権	1,951	1,933	△17
うち有価証券	449,169	446,998	△2,171
うち貸付金	34,876	33,591	△1,285
うち有形固定資産	11,305	11,105	△199
うち繰延税金資産	12	9	△2
負債の部合計	498,537	495,803	△2,733
うち保険契約準備金	455,137	453,187	△1,950
うち責任準備金	445,977	444,186	△1,791
うち社債	9,689	9,201	△488
うちその他負債	19,981	20,184	+202
うち退職給付に係る負債	4,131	4,156	+24
うち価格変動準備金	1,957	2,011	+53
うち繰延税金負債	3,578	3,621	+42
純資産の部合計	37,492	36,990	△502
うち株主資本合計	15,896	15,641	△254
うちその他の包括利益累計額合計	21,583	21,336	△246
うちその他の有価証券評価差額金	22,381	22,714	+332
うち土地再評価差額金	△124	△128	△3

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

損益計算書 (1)

(億円)

	18/3期 1Q	19/3期 1Q	増減
経常収益	9,051	8,956	△94
保険料等収入	5,432	5,640	+207
資産運用収益	2,938	2,755	△183
うち利息・配当金等収入	2,070	1,903	△166
うち有価証券売却益	536	626	+90
うち金融派生商品収益	-	-	-
うち特別勘定資産運用益	268	160	△108
その他経常収益	679	561	△118
経常費用	8,243	8,299	+55
うち保険金等支払金	5,543	5,485	△58
うち責任準備金等繰入額	193	92	△101
うち資産運用費用	784	1,033	+248
うち有価証券売却損	213	485	+272
うち有価証券評価損	1	6	+5
うち金融派生商品費用	238	172	△66
うち為替差損	162	191	+29
うち特別勘定資産運用損	-	-	-
うち事業費	1,013	942	△70
経常利益	807	656	△150
特別利益	1	18	+17
特別損失	46	54	+8
契約者配当準備金繰入額	214	187	△26
税引前純利益	547	432	△114
法人税等合計	160	107	△53
純利益	386	325	△61

貸借対照表

(億円)

	18/3末	18/6末	増減
資産の部合計	363,391	362,472	△919
うち現預金・コール	6,386	7,045	+659
うち買入金銭債権	1,911	1,893	△17
うち有価証券	309,611	309,965	+353
うち貸付金	25,623	24,744	△878
うち有形固定資産	11,161	10,971	△189
うち繰延税金資産	-	-	-
負債の部合計	334,509	334,225	△283
うち保険契約準備金	309,538	309,359	△178
うち責任準備金	304,072	304,144	+71
うち危険準備金	5,984	5,984	-
うち社債	4,762	4,762	-
うちその他負債	10,547	10,632	+84
うち退職給付引当金	3,929	3,957	+28
うち価格変動準備金	1,814	1,857	+42
うち繰延税金負債	2,037	2,338	+301
純資産の部合計	28,882	28,246	△636
うち株主資本合計	6,960	5,431	△1,529
うち評価・換算差額等合計	21,922	22,815	+892
うちその他有価証券評価差額金	22,138	23,080	+941
うち土地再評価差額金	△124	△128	△3

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	18/3期 1Q	19/3期 1Q	増減
経常収益	3,488	4,834	+1,346
うち保険料等収入	2,591	4,209	+1,617
うち資産運用収益	896	624	△271
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益	-	-	-
うち為替差益	118	174	+55
経常費用	3,426	4,780	+1,353
うち保険金等支払金	1,202	1,451	+249
うち責任準備金等繰入額(△は戻入)	2,021	3,035	+1,014
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	△79	△1	+78
うち危険準備金繰入額	21	32	+11
うち資産運用費用	80	88	+8
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失	108	71	△36
うち為替差損	-	-	-
うち事業費	108	178	+69
経常利益(△は損失)	61	54	△6
特別利益	-	-	-
特別損失	9	11	+2
法人税等合計	24	20	△3
純利益(△は損失)	27	22	△4
【参考】			
純利益	27	22	△4
最低保証リスク関連損益	6	△38	△44
市場価格調整(MVA)による損益	△65	△20	+44
事業利益	141	146	+4
危険準備金繰入、価格変動準備金繰入、税金	△54	△64	△9

貸借対照表

(億円)

	18/3末	18/6末	増減
資産の部合計	75,346	78,585	+3,239
うち現預金	1,719	1,782	+63
うち有価証券	67,652	70,702	+3,049
負債の部合計	73,826	77,045	+3,218
うち保険契約準備金	71,103	74,139	+3,035
うち責任準備金	70,978	74,014	+3,035
うち危険準備金	1,219	1,252	+32
純資産の部合計	1,520	1,540	+20
うち株主資本合計	1,300	1,323	+22
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△549	△526	+22

- (1) 最低保証リスク関連損益には、最低保証リスクに係る責任準備金繰入額及び同ヘッジ損益に加え、変額商品の危険保険料や最低保証に係る支払、再保険収支等が含まれます(18/3期1Q累計:35億円、19/3期1Q累計:31億円)。
- (2) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分は除いています。

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含まず、これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

米プロテクティブ財務諸表(要約)



損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	18/3期 1Q	19/3期 1Q	増減
経常収益	2,513	2,130	△383
保険料等収入	1,337	1,381	+43
資産運用収益	1,066	614	△451
その他経常収益	109	134	+24
経常費用	2,401	2,038	△363
保険金等支払金	1,160	1,311	+151
責任準備金等繰入額	849	150	△698
資産運用費用	140	292	+152
事業費	207	211	+3
その他経常費用	43	71	+28
経常利益	112	92	△20
特別利益	-	-	-
特別損失	0	0	+0
法人税等合計	36	17	△19
純利益	75	74	△1

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	17/12末	18/3末	増減
資産の部合計	79,635	77,992	△1,643
うち現預金	395	422	+27
うち有価証券	60,193	58,353	△1,839
うち貸付金	8,435	8,448	+12
うち有形固定資産	119	116	△3
うち無形固定資産	2,819	2,815	△3
うちのれん	793	793	-
うちその他の無形固定資産	1,990	1,987	△2
うち再保険貸	182	200	+17
負債の部合計	72,508	71,599	△908
うち保険契約準備金	63,599	62,868	△731
うち再保険借	272	243	△29
うち社債	4,186	3,993	△192
うちその他負債	3,124	3,333	+209
純資産の部合計	7,127	6,392	△734
株主資本合計	7,114	6,966	△147
その他の包括利益累計額合計	12	△574	△586

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

(2) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	18/3期 1Q	19/3期 1Q	増減
経常収益	921	908	△13
保険料等収入	867	835	△32
資産運用収益	34	28	△5
その他経常収益	20	44	+24
経常費用	880	848	△31
保険金等支払金	618	579	△39
責任準備金等繰入額	62	63	+1
資産運用費用	10	9	△0
事業費	157	168	+10
その他経常費用	31	26	△4
経常利益	41	60	+18
特別損益	-	△0	△0
法人税等合計	10	18	+8
純利益	31	41	+9
基礎的収益力 (Underlying profit)	41	56	+15

貸借対照表 (1)(2)

(百万豪ドル)

	18/3末	18/6末	増減
資産の部合計	6,099	6,099	△0
現預金	1,235	868	△367
有価証券	2,041	2,430	+389
有形固定資産	0	0	△0
無形固定資産	1,150	1,143	△6
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	363	356	△6
再保険貸	129	122	△7
その他資産	1,542	1,533	△8
負債の部合計	3,699	3,682	△17
保険契約準備金	2,396	2,430	+34
再保険借	277	281	+3
社債	240	240	+0
その他負債	688	627	△61
繰延税金負債	96	102	+5
純資産の部合計	2,400	2,416	+16
株主資本合計	2,400	2,416	+16
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	769	786	+16

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(基礎的収益力を除く)

第一生命グループ業績－第一生命HDの連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	18/3末	18/6末	増減
ソルベンシー・マージン総額(A)	72,918	73,412	+494
資本金等 ⁽¹⁾	12,239	12,680	+441
価格変動準備金	1,957	2,011	+53
危険準備金	7,211	7,244	+33
一般貸倒引当金	4	1	△ 3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	27,995	28,407	+412
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	1,555	1,588	+33
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 115	△ 118	△ 2
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,200	23,264	+64
負債性資本調達手段等	7,592	7,592	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,496	△ 7,102	+394
控除項目	△ 1,650	△ 2,707	△ 1,057
その他	423	549	+125
リスクの合計額(B) $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	17,395	17,458	+62
保険リスク相当額 R ₁	1,202	1,154	△ 48
一般保険リスク相当額 R ₅	52	49	△ 3
巨大災害リスク相当額 R ₆	20	18	△ 2
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,013	1,992	△ 21
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	2,532	2,561	+28
最低保証リスク相当額 R ₇ ⁽²⁾	810	752	△ 57
資産運用リスク相当額 R ₃	13,325	13,433	+108
経営管理リスク相当額 R ₄	399	399	+0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	838.3%	840.9%	+ 2.6%

(1) 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

(2) 標準的方法を用いて算出しています。

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IRグループ
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。